

バイデン政権誕生なら日本は？

ジョー・バイデン前副大統領が米民主党大会で正式に大統領候補に指名された。米大統領選挙で民主党が勝利し、上下両院も制する可能性は十分にある。

カリフォルニア州のように上院議員も州知事も民主党の場合、民主党の知事が後継の上院議員を指名できるため、カマラ・ハリス上院議員を副大統領候補に指名することができた。このため、ほかにも司法長官のような閣僚に指名される上院議員がいるかもしれない。

民主党はドルと国債の信託を懸念しているとみられるため、財務長官には米連邦準備理事会(FRB)のラエル・ブレイナード理事のような穏健派を起用するのではないかと推測される。國務長官を予想するのは難しいが、サマンサ・パワー元国連大使の可能性が高い。彼女はロシアに対してかなりタカ派だが、ロシアとドイツを結ぶガスパイ

プライン計画「ノルドストリーム2」を阻止するほどではない。一方で、中国に対しては特に強硬な姿勢をとっていない。

このように多くの要職に女性がか就くことになるだろう。閣僚全体の構成は、おそらく男女均等になり、多くの少数派が選ばれるとみられる。民主党が指名を巡る論争を恐れないのであれば、スーザン・ライス元大統領補佐官(国家安全保障担当)が復帰する可能性もある。

関係近くない傾向

これは日本にとってあまり良いシナリオとは言えない。民主党は日本との関係があまり近くない傾向がある。日本が一部の分野でそれほど進歩的でないせいでもある。民主党は、日本が平等主義社会の構築に成功したことを理解していないのかもしれないし、日本を当然の存在と考えているのかもしれない。

日興アセットマネジメント
チーフ・グローバル・ストラテジスト

ジョン・ヴェイル氏

一方、クリントン政権やオバマ政権では中国との関係が極めて良好だったが、世界的な感情的傾向を考えると、これが繰り返されることはなさそうだ。日本は今後も中国の影響力に対抗しようとする米国の意向から恩恵を受ける公算が大きい。日本が優れた労働法や労使関係、厳しい銃規制、管理された移民受け入れへの最近の意欲、産業政策とともに様々な国で生産を行ってきた歴史、五輪開催を含めた国際機関との協力の伝統などをアピールすれば、民主党政権と極めて強力な同盟関係を築くことができるかもしれない。

特に民主党が上下両院ともに多数派になった場合には、ESG(環境・社会・企業統治)原則に基づく保護主義によって、

生産拠点の米国への移転を強く推進する可能性が高い。これはすべての国に影響するが、日本は対米貿易黒字が比較的小さいにもかかわらず、先行して行動することで負担を軽減すべきかもしれない。

共通点・協力強調を

ブレイナード氏は必ずしもドル安論者ではないが、政権の多くの目標達成が適度なドル安によって支援されることを理解している。このため日本は積極的に金融政策について説明し、製品やサービスの貿易黒字は抑制されており、米国の工場や国債への投資による国際収支の黒字によって罰せられるべきではないと指摘する必要がある。

以前の本欄でも述べたよう

に、(低成長とデフレが続く)「日本化」は、米国では長続きしないとみられる。有権者がより積極的な政策を求めて政権を交代させる可能性が高いほか、デフレ心理が定着するためには住宅価格や家賃が低下しなければならないからだ。一部の大都市では家賃と住宅価格が下落しているものの、民主党の財政出動と都市改革によって最悪の事態は回避できそうだ。

日本はトランプ米大統領に見事に対応したように、民主党との共通点と協力を強調することで成功できる。大きな問題は、民主党がアジアの重大な軍事的脅威に軽い制裁で対処しようとするのを日本が容認できるかどうかだ。民主党政権下での米国経済の行方も大きな問題だ。

